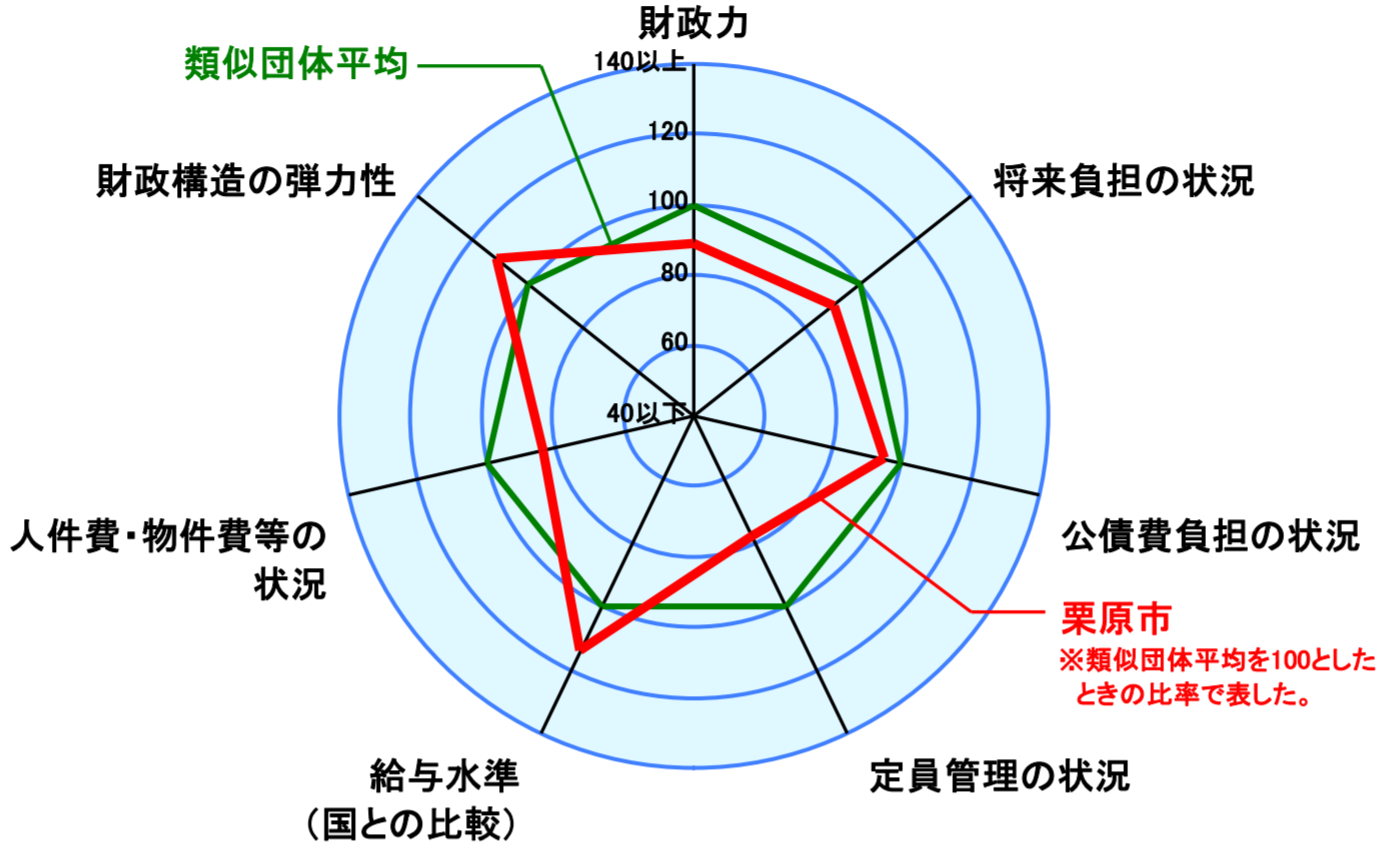


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	77,340	人(H22.3.31現在)
面積	804.93	km ²
標準財政規模	28,632,578	千円
歳入総額	46,234,061	千円
歳出総額	44,702,382	千円
実質収支	1,069,264	千円

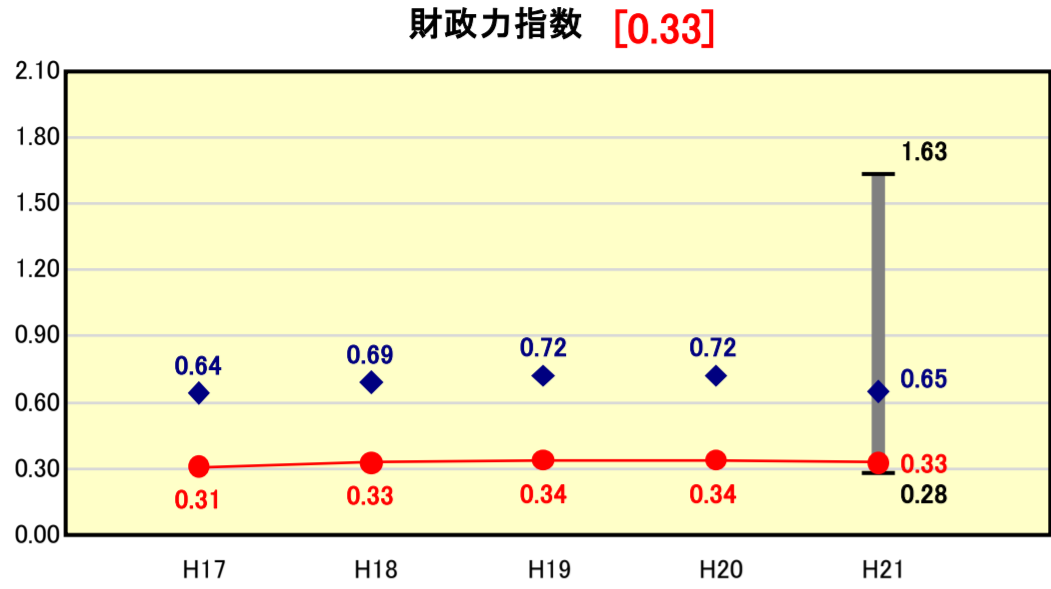
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 47/49
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55

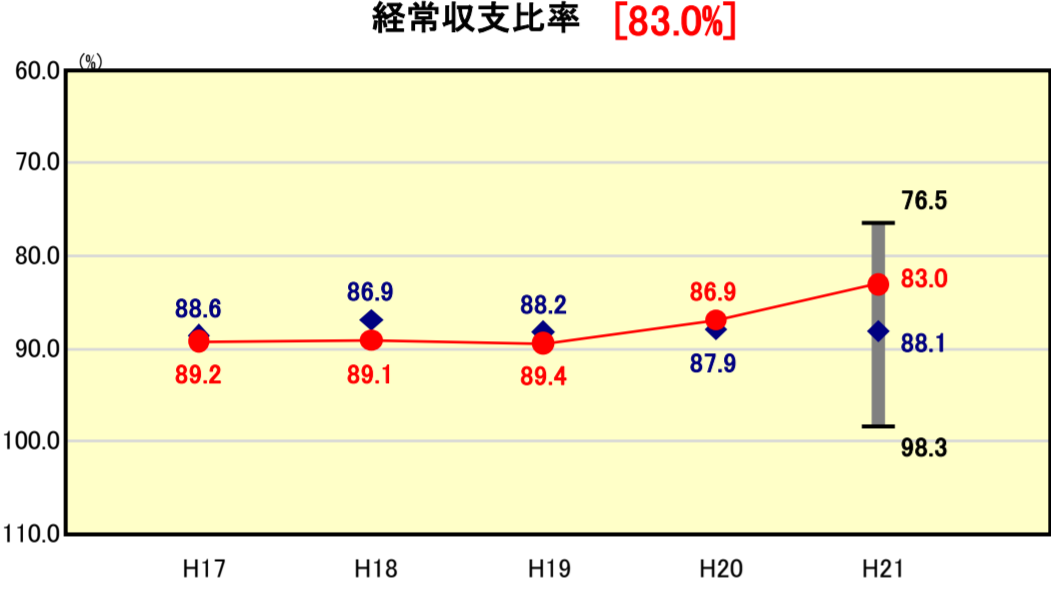


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

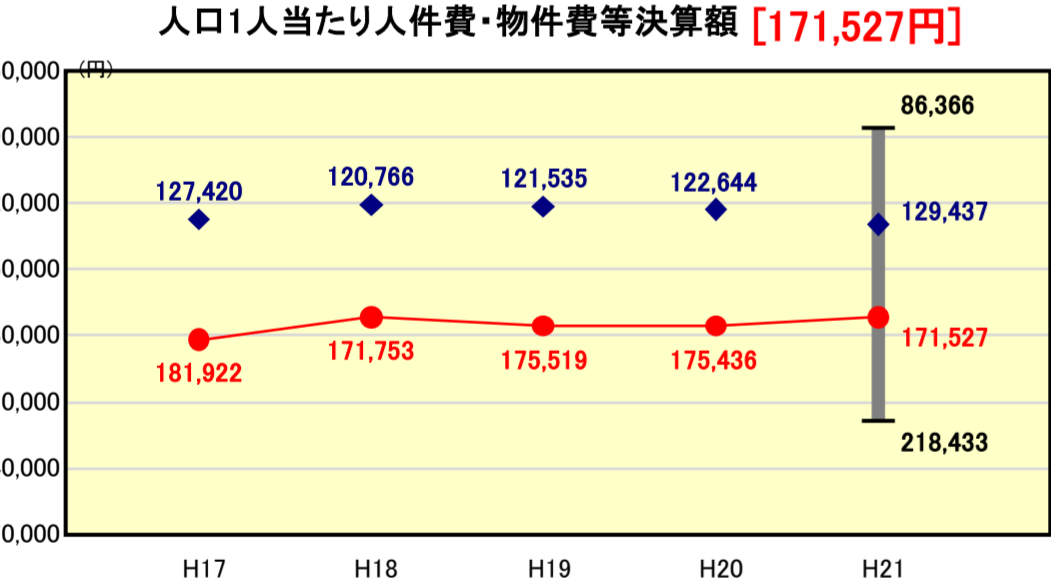
財政力



財政構造の弾力性

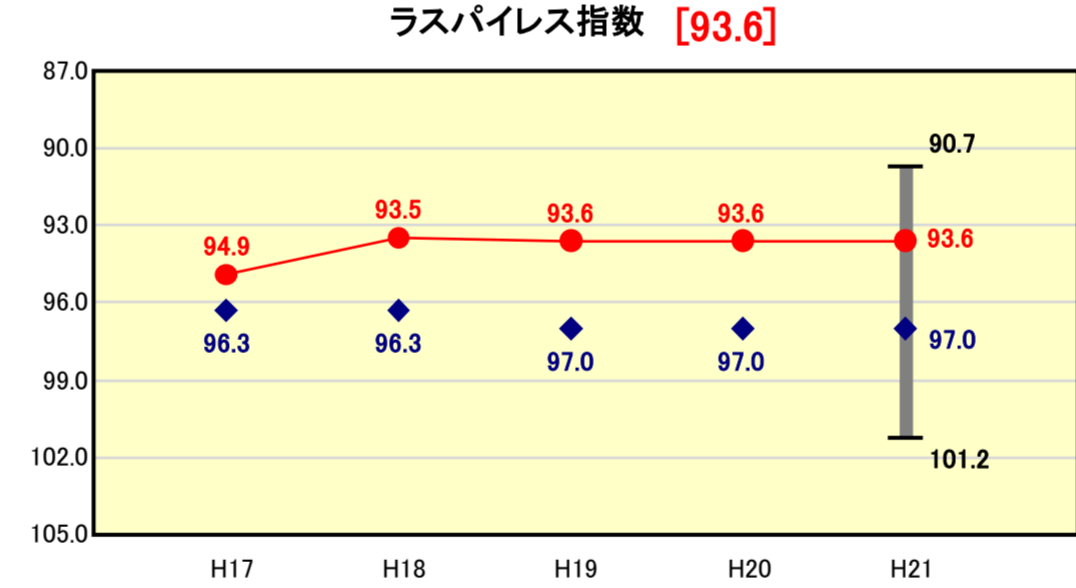


人件費・物件費等の状況

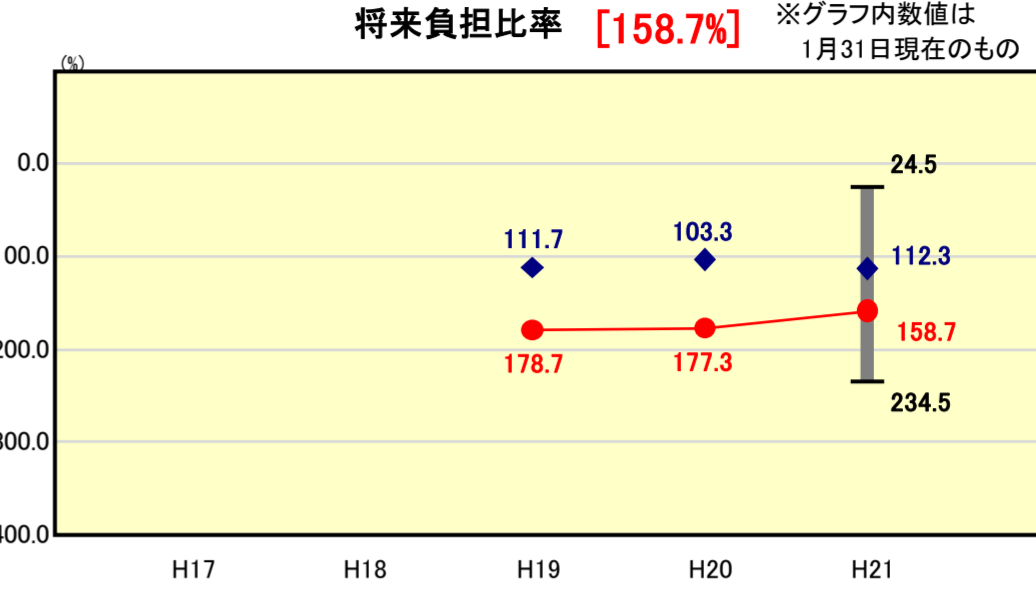


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

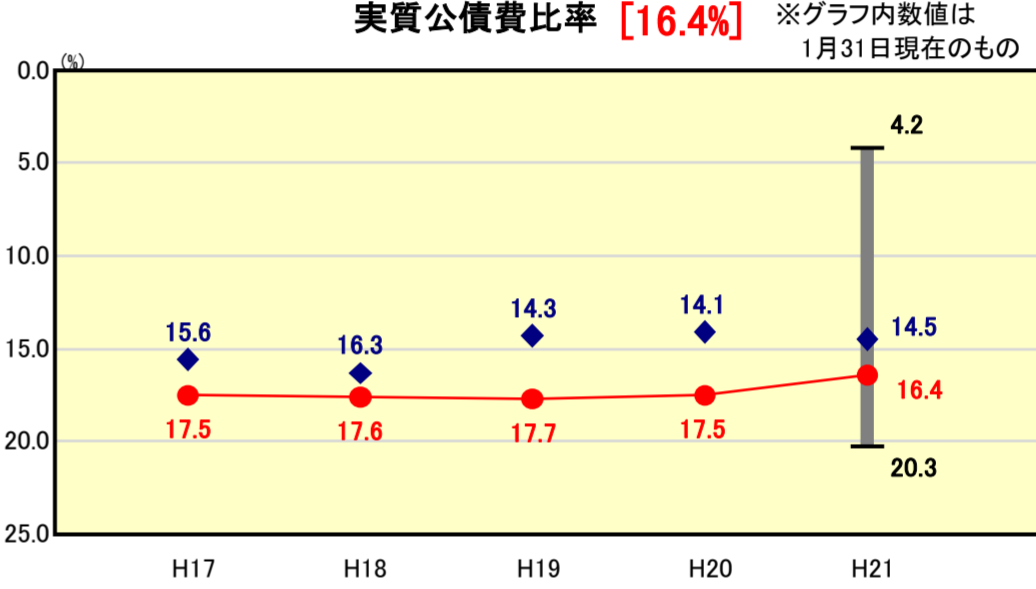
給与水準 (国との比較)



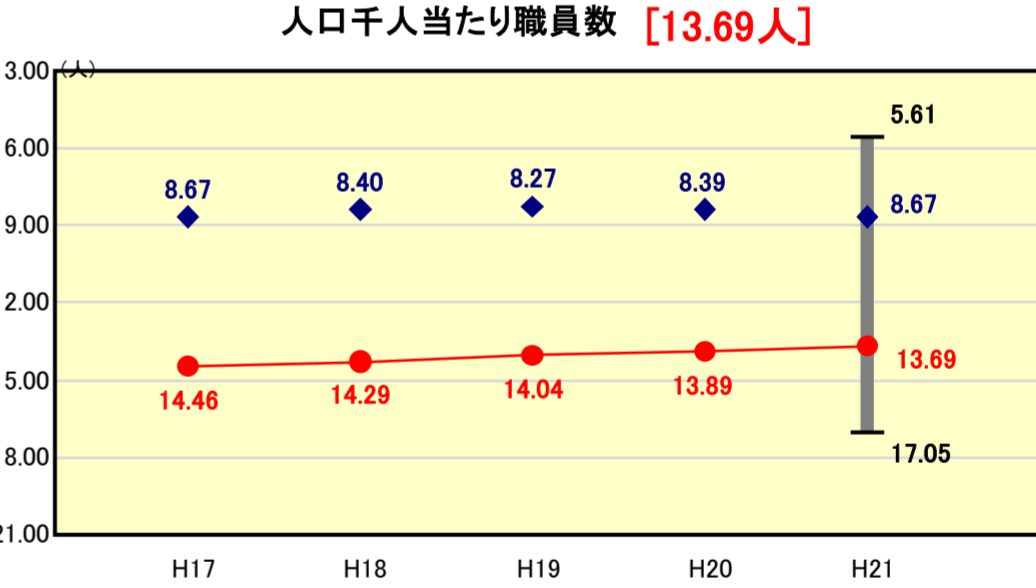
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



分析欄

■財政力指数
もともと財政力指数の低い9町1村が合併して誕生した市であることに加え、人口の減少や高齢化、長引く景気低迷による市税の減収等により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、人件費の削減(5年間で10%減)を中心とした歳出削減や、企業誘致の促進、市税の徴収強化等の取り組みを継続し、財政基盤の更なる強化に努める。

■経常収支比率
人件費及び公債費の減少により全体で83.0%と前年度より3.9ポイント下降しており、類似団体平均を5.1ポイント下回っている。しかし、依然として、人件費と公債費に係る割合が高水準であるため、人件費の計画的な削減、地方債の新規発行の抑制等により一層の経常経費の削減に努める。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額
定員モデルと比較して職員数が過剰な状況にある。類似団体と比較し、人口一人当たりにおける職員数が多いため歳出決算に占める人件費の割合が高くなっており、平均を上回っている。現在、定員適正化計画に基づき計画的な職員数の削減(5年間で総職員数7.8%、一般行政部門11.2%減)を行い、人件費の抑制を図っている。また、物件費についても公共施設の民間委託や指定管理者による管理等の更なる促進を図り、毎年度5%の削減を継続する。

■ラスパイレス指数
類似団体平均を△3.4ポイント、全国市平均を△5.2ポイントと大きく下回っていることから、適正な給与制度の運用を行っていると考えられる。今後においても、引き続き適正な給与制度の運用に努める。

■将来負担比率
標準財政規模に比較し、地方債残高及び公営企業債等繰入見込額が大きいことから、類似団体等と比べ、将来負担比率が高くなっている。「集中改革プラン」に掲げた「地方債残高を平成21年度末で500億以下」という目標は達成済みであるものの、今後も更なる縮減に努める。

■実質公債費比率
前年比較し、1.1ポイントの減少となっているが、合併前の普通建設事業費に係る起債の償還開始、公営企業に対する繰出金の増加により類似団体平均を上回っている。今後においても、起債依存型の事業実施の見直しを継続し、地方債の新規発行の抑制等公債費比率の縮減に努める。

■人口1,000人当たり職員数
9町1村及び関係一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っている状況にあり、職員数においては類似団体平均を大きく上回っている。今後においても定員適正化計画に基づき、また、組織機構の見直し等により適正な定員管理に努める。